

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童館改築				整理番号	204		枝番号					
担当部課名		保健福祉部児童課		コード	092301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	211			
係名				施設計画担当				上位施策名		No				
予算事業名				児童館改築		コード	44350		子どもの育成環境の整備		28			
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		10年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 児童福祉法第6条の2、第35条、第45条、同法施行令第1条他							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 児童福祉施設最低基準							
	対象施設				荻窪児童館及び荻窪北児童館		(3) 児童館の設置運営について(厚生事務次官通知)他							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				両児童館(学童クラブ含む)とも狭隘なため、移転改築をする。都営住宅と併設となる荻窪児童館は、設計・建築を東京都住宅局に委託する。平成13年度設計、15年度着工、17年2月竣工予定。荻窪五丁目複合施設内に併設する荻窪北児童館は、平成10~11年度設計、13年9月着工、16年1月竣工。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 改築終了率 = 改築終了館数 / 改築計画館数 (3館) × 100 (2)										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
							計画	実績	計画	16年度				
指標	活動指標(1)		%			0		65	30	100	100	30.0		
	活動指標(2)		%	10		48		100	100		100	100.0		
	成果指標(1)		%	0		0		33	33	67	67	49.3		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	220,026		112,996		547,432		545,383		140,383	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 荻窪児童館は、地元住民との調整のため、15年度中に計画が変更となった。また、成果指標としては、改築計画がどれだけ達成できているかをみるほうが妥当なので、変更した。	
	(内)委託費		千円	76,950		819		134,011		126,487		130,586		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.53	0.00	0.90	0.00	0.50	0.00	0.90	0.00	0.30		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,767		8,095		4,497		8,095			2,698
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 ++		千円	224,793		121,091		551,929		553,478		143,081		
	単位あたりコスト ÷		円					8,491,215		18,449,267		1,430,810		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	16,138		16,138		36,560		36,560			29,607
		特定財源計 +		千円	16,138		16,138		36,560		36,560			29,607
差引:一般財源 -		千円	208,655		104,953		515,369		516,918		113,474			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		46.2		活動指標(2)の15年度達成率%		100.0		15年度予算執行率%	99.6		
			荻窪児童館については、平成13年度の着工予定が平成15年度着工に計画変更となり、平成15年度は工事関係費を執行した。荻窪北児童館については、平成15年度に竣工し、工事関係費・初度備品費等を執行した。											
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			児童館改築の予定は、20年度以降の大宮児童館まででないが、今後もPFI等の手法を研究する必要がある。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	都営住宅と併設となる荻窪児童館の改築は、東京都住宅局に委託している。着工は13年度に予定していたが、地元住民との調整のため15年度着工に計画を変更し、15年度は予定通り工事が進行した。荻窪北児童館については、予定通り平成16年1月に竣工した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	現児童館(学童クラブを含む)を利用している子どもたちの保護者を中心に設備や運営など幅広い分野に多数の要望が出され、学童クラブの待機児解消や障害児の受け入れなどが挙げられた。また、乳幼児やその保護者を対象とした遊戯や交流の場の設置も要望としてあった。
	今後の予測	学童クラブを希望する児童は今後も増えていくことが予想される。今後の改築には学童クラブ室を需要に応じて柔軟に対応できるような配慮が求められる。 また、ユニバーサルデザインの考え方にに基づき障害児(者)を含むだれにでも利用しやすい施設整備が求められていく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 学童クラブの需要や乳幼児の利用促進、障害のある子どもにも利用しやすい施設の整備、施設規模の拡充等により、より多くの児童・保護者に利用されることが想定され、地域における児童健全育成事業の中核としての機能を果たせる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 理由または具体的内容: この事業は、東京都住宅局に対して建設委託を行った上、業者に全面的に工事を請け負わせている。 今後の施設整備については、PFI方式等による区直接施工以外の方法も十分検討の余地がある。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 今後の施設整備にあたっては、PFI方式等による区直接施工方式以外の方法を検討していく。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 今後の施設整備にあたっては、PFI方式等による区直接施工方式以外の方法を検討していく。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 児童館は児童福祉法に定める児童厚生施設であり、児童に健全な遊びを与えて、その健康増進や情操を豊かにすることを目的とした18歳未満の施設である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 今後の施設整備にあたっては、PFI方式等による区直接施工方式以外の方法を検討していく。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後の施設整備はPFI方式等による区直接施工以外の方法も想定できる。また、施設建設後の運営・事業展開を見込んで、学童クラブの定員増加を容易に行えるように設計することや、障害児にとってもより利用しやすい施設整備をすることにより、需要の変化に対応する効率的な施設運営ができるように整備していくことが必要である。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・PFI方式など区が直接施工しない手法では、児童館の建設だけでなく運営についても事業者と認識を共有する必要がある。 ・学童クラブは休館期間が無い場合、改築や改修を同じ場所で行う場合は、施工期間中の代替場所の確保が必要となる。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input checked="" type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成16年度中に荻窪児童館は竣工し、平成17年度に児童館改築の予定はないため、荻窪児童館の移転・開所式等の経費のみとなる。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		青少年問題協議会				整理番号	384		枝番号			
担当部課名		保健福祉部児童課		コード	092301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	401	
係名				子ども青少年係				上位施策名		No		
予算事業名				青少年育成		コード	39550		子どもの育成環境の整備		28	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				30 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方青少年問題協議会法							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区青少年問題協議会条例							
	区内外の青少年育成関係の官公署、区内団体の代表及び個人				(3) 杉並区青少年問題協議会要綱							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）							
区の附属機関で、区長が会長となり青少年の指導、育成、保護、矯正等健全育成に関し審議する。 委員数 23人				審議をもとに青少年の健全な育成を図る。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 開催数				(1) (代) 区内非行件数								
(2)				(2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	年度			
指標	活動指標(1)		回	4	3	4	3	4				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		件	491	477		491					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,753	681	805	486	795	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.34 0.00	0.44 0.00	0.40 0.00	0.45 0.00	0.40 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,058	3,957	3,598	4,047				3,598
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	6,811	4,638	4,403	4,533	4,393				
	単位あたりコスト ÷		円	1,702,750	1,546,000	1,100,750	1,511,000	1,098,250				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	6,811	4,638	4,403	4,533	4,393					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		75.0	活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%		60.4	
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和30年に杉並区の附属機関として青少年問題協議会を設置した。青少年の犯罪は、戦後、昭和26年・39年・58年をそれぞれピークとする3回の波があった。ここ数年は、犯罪の低年齢化、凶悪化の傾向にある。このため、青少年健全育成を目指す取り組みは、引き続き必要である。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	住民の意見はそう多く寄せられているわけではないが、青少年に有害な図書・ビデオの自動販売機等への対応を求める意見があった。
	今後の予測	近年、青少年による凶悪な犯罪が社会問題となっている。今後は情報化が一層進み、青少年を取り巻く環境も有害情報の氾濫などが予測される。またインターネットや携帯電話を使った新たな犯罪の増加や犯罪の低年齢化が進むなど、青少年の健全育成のためのさらなる対応が必要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：青少年の指導、育成、保護などについて様々な立場から子どもたちの現状を報告し、審議することにより、地域全体で青少年の健全育成を図っている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由：地方青少年問題協議会法により地方自治体が設置することになっている
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由：地方青少年問題協議会法により地方自治体が設置。区議会議員、町会、育成委員会の代表など幅広い地域住民が委員となっている。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 実行委員会・協議会(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容：	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由：附属機関の運営であり、受益者負担はなじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由：コストのほとんどは委員への報酬である。他の類似の附属機関に比べても妥当である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 青少年をめぐる問題は多岐にわたっているが、審議の方法を工夫することなどにより、会議をより有効なものにする。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		青少年表彰				整理番号	385		枝番号				
担当部課名		保健福祉部児童課		コード	092301	連絡先電話番号	1363		昨年度整理番号	402-1			
係名					子ども青少年係		上位施策名		No				
予算事業名					青少年育成		子どもの育成環境の整備		28				
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		29年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区青少年表彰要領						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				善い行いをした区内在住、在勤、在学の25歳未満の青少年、及び主にそれらで構成された団体		(3)						
	活動指標名(式)				(1) 表彰者数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
				(2)		善い行いをした青少年、及び主にそれらで構成された団体を表彰して善意の行為の気運を盛り上げる。							
						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
						(1) (代)区内非行件数							
						(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)	人・団体	38	35	215	28	100						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	件	491	477		491							
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	285	578	1,447	238	398	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 今年度より、成果指標を(代)推薦者から(代)区内非行件数に変更した。				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50 0.00	0.44 0.00	0.50 0.00	0.45 0.00	0.40 0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,497	3,957	4,497	4,047	3,598					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	4,782	4,535	5,944	4,285	3,996					
	単位あたりコスト ÷		円	125,842	129,571	27,647	153,036	39,960					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	4,782	4,535	5,944	4,285	3,996						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	13.0		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	16.4				
		被表彰者数が少なかったため。											
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		例年の被表彰者数に見合った予算に修正した。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	青少年の学校内外におけるボランティア活動などが、少年の豊かな人間性、社会性を養うため必要であるとの認識が高まっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	車椅子を使用している方がお店のドアが開けられずに困っている時に、幼稚園児くらいの子が開けてくれた。推薦したいが個人が特定できず、推薦ができなかった。
	今後の予測	青少年が社会に参画し、相互に支えあうような社会を目指すための奉仕活動等が活発になり、善行表彰の意義が高まっていく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 善い行いによる表彰を広く社会に知らせることにより、善意の気運が高まり、子どもが健やかに成長する環境づくりにつながる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)		理由: 他団体でも善行表彰を行っているが、被表彰者の数や内容に制限がある。区では被表彰者の数に上限を設けることなく、小さなことでも善い行いをした人を表彰している。
	協働等は実現しているか		理由または具体的内容:
	協働等の相手		
	協働等の主な形態		
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)		理由または具体的内容: 善い行いをした青少年がより多く推薦されるよう推薦について周知の方法を工夫する。
成果向上のための方策 その他(具体的内容)			
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 受益者負担になじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 被表彰者数に上限を設けていないため。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 表彰するためには氏名や住所など個人を特定する必要があるが、善い行いをした人や、その行為の実証が困難な場合がある		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 ・対象者は善い行いをした青少年であり、表彰要件をこれ以上広げることは難しい。 ・より多くの青少年を推薦してもらえるように、周知方法等を工夫する。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「児童の権利に関する条約」などの推進活動				整理番号	386		枝番号				
担当部課名 保健福祉部児童課		コード	092301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	396				
係名 子ども青少年係					上位施策名					No			
予算事業名 青少年育成					コード	39550		子どもの育成環境の整備			28		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				7年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 児童の権利に関する条約								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 児童館に来館する小学生及びその保護者				(2)								
					(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 子どもの権利条約の周知を目的とした冊子に関係者を交えて作成し、区内児童館で配布する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) これらの冊子を通して、子どもたちが日々の生活の中で、権利を行使できる環境づくりの契機となる。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 児童館への配付数				(1) (代)児童館への配付数									
(2)				(2)									
区分	単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	年度			
指標	活動指標(1)	部	3,500	3,500	3,000	3,000	5,000						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	部	3,500	3,500	3,000	3,000	5,000						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,119	2,031	635	499	797	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成15年度より中学生用冊子の配布を止めた。また小学生用については、平成14年度より学校を通じての配付ではなく児童館に配置することで広く啓発することにした。このため、活動指標成果指標の変更を行った。				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.68 0.00	0.22 0.00	0.30 0.00	0.45 0.00	0.40 0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,116	1,979	2,698	4,047					3,598
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0
	総事業費 ++		千円	7,235	4,010	3,333	4,546	4,395					
	単位あたりコスト ÷		円	2,067	1,146	1,111	1,515	879					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0					0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0					0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	7,235	4,010	3,333	4,546	4,395						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	78.6				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	作成当初は権利条約の紹介を中心作っていたが、平成11年度の中中学生向け冊子作成では、社会教育主事、専門家などで編集会議を設け、社会教育センターで行われた子どもの権利セミナーでの子どもたちの意見も取り入れ作成。14年度は、中・高校生で組織した「ユースプロジェクトすぎなみ」委員により編集委員会をつくり、原稿作成や編集にかかわるなど、子どもにとってよりわかり易い冊子の作成を目指した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	・児童虐待が深刻化し、子どもを取り巻く環境が急速に変化している昨今、条約にうたわれている「子どもの最善の利益」の視点がますます大切になっていく。 ・条約にうたわれている子どもの参加参画の機会の提供などの実現が、子どもの自主性・自立性、社会性などを身につけるためにも重要になっていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 子どもの権利条約を周知したりすることで、子どもが社会の中で健全に成長できる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 条約42条で、条約の内容を普及・啓発することは国や都、区の責務であるとうたわれている。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容:	
(4) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容: 子どもの権利条約の普及・啓発が目的のため、受益者負担の考え方はなじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 普及啓発の方法を冊子の作成から、講演会、ワークショップのような形式で行うなど。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 条約にうたわれている、子どもの意見表明や社会参加参画などを、ユースプロジェクトすぎなみ委員の協力を得ながら、実質的に進めていく。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		青少年育成委員会助成				整理番号	387		枝番号						
担当部課名		保健福祉部児童課		コード	092301		連絡先電話番号	1363		昨年度整理番号	403				
係名					子ども青少年係			上位施策名		No					
予算事業名					青少年育成		コード	39550		子どもの育成環境の整備		28			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		31年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区青少年育成委員会補助金交付要綱								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)								
	17青少年育成委員会						(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ・育成委員会が行う事業などを通して子ども達が安全に健やかに育つ環境をつくる。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 委員会数				(1) 青少年育成委員会の実施事業数											
(2) 委員数				(2) 青少年育成委員会の行う事業への参加者数											
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度計画		15年度実績		16年度計画		目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
													年度		
指標	活動指標(1)		団体	17		17		17		17					
	活動指標(2)		人	906		892		907		908		912			
	成果指標(1)		件	194		198		195		207		195			
	成果指標(2)		人	114,777		116,853				107,072					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,187		15,380		15,502		15,281		15,922		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 今年度より成果指標名(2)を青少年育成委員会への参加者数から青少年育成委員会の行う事業への参加者数に変更した。	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.25	0.00	0.63	0.00	0.70	0.00	0.79	0.00	0.70	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	11,243		5,666		6,296		7,105		6,296		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	26,430		21,046		21,798		22,386		22,218			
	単位あたりコスト ÷		円	1,554,706		1,238,000		1,282,235		1,316,824		1,306,941			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	26,430		21,046		21,798		22,386		22,218				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		100.0		活動指標(2)の15年度達成率%		100.1		15年度予算執行率%		98.6		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)															

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	青少年人口(0～29歳) H10 182,122人 H13 173,159人 H15 168,158人 杉並区の少年犯罪数 H10 708人 H13 429人 H15 486人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	私立学校へ通う子ども達に対する、青少年育成委員会の活動PRが不十分である。
	今後の予測	有害な情報の氾濫や青少年が凶悪な犯罪に巻き込まれる事件の発生など、青少年を取り巻く環境はますます悪化している。子ども達が安全に健やかに育つ環境づくりを進めていくために、地域社会の総力を結集した青少年育成委員会が地域で果たす役割がより一層重要となる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:各青少年育成委員会の事業には多くの参加者があり、事業を通して子どもが様々な体験をし、社会性を身につける機会が提供されまた、環境パトロールなど子どもたちが安全に健やかに育つ環境づくりを進めており、青少年の健全育成を図る上で大きな位置を占めている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由:育成委員会の活動は地域に根ざしたものであり、住民に身近な行政機関である区が支援することは適当である。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:これまで以上に地域のニーズに的確に対応した事業内容への働きかけと、活動内容をより広くPRする。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:助成事業であるため、受益者負担はなじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:補助金のみを財源して運営するのではなく、参加費を取るなど参加者にお応分の負担を求めたり、自主財源の確保に努めるよう働きかける。また、現在の活動内容を見直し、より効果の高い物にしていくよう働きかける。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・各青少年育成委員会事業がこれまで以上に地域のニーズに的確に対応したものになるように働きかける。 ・有害環境浄化活動に特に力を入れるよう要綱の見直しを行い、子ども達が安全に健やかに育つ環境づくりを進める。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	青少年育成委員会の活動内容が地域住民に十分に理解されているとは言い難いため、担当地域内のPR活動が必要である。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		成人祝賀				整理番号	388		枝番号					
担当部課名		保健福祉部児童課		コード	092301		連絡先電話番号	1363		昨年度整理番号	404			
係名					子ども青少年係			上位施策名		No				
予算事業名					青少年育成		コード	39550		子どもの育成環境の整備				
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		25 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 「成人祝賀のつどい」実施要綱							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)							
	該当年度に20歳を迎える区民				(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
「成人祝賀のつどい」を企画・運営する。				成人になったことを祝い励ますとともに、成人としての自覚を促し、社会人として活躍する。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 出席者数				(1) 出席者数/対象者数										
(2)				(2)										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
							計画		計画		年度			
指標	活動指標(1)		人	2,163	2,378	2,052	2,580	2,412						
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	34	39	35	43	37						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,236	3,434	3,918	6,932	7,486		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成15年度から16年度まで杉並公会堂改築に伴い区外ホールを利用して開催する。				
	(内)委託費		千円	869	1,995	2,000	3,265	3,155						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.90 0.00	1.01 0.00	0.70 0.00	0.79 0.00	0.70	0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,095	9,084	6,296	7,105	6,296					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	10,331	12,518	10,214	14,037	13,782						
	単位あたりコスト ÷		円	4,776	5,264	4,978	5,441	5,714						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0					
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	10,331	12,518	10,214	14,037	13,782							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	125.7	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	176.9						
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			杉並公会堂改築に伴い、東京厚生年金会館で開催した。民間施設を利用したため、会場使用料及び付加機器などの経費が新たにかかった。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	対象者数 H元 10,945人 H5 9,705人 H10 7,589人 H15 6,061人		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・会場が狭い、遠い等の意見がある。(参加者アンケートより)		
	今後の予測	成人式のあり方が全国的に問題となっている。同窓会のような雰囲気を求める新成人の声と厳粛なセレモニーとの調和をどう図るかが課題となっていくと思われる。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 新成人の意識の変化があるが、祝い励ますという目的は変わらず、一生に1度の記念日として思い出に残る事業となっている。	
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)		理由: 区民の成人を祝い、社会人としての活躍を期待する意味で区が実施する必要がある。	
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)		理由または具体的内容: 成人式の式典、また、全体の構成進行については区が行い、アトラクションについては業者委託としている。	
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)			
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)			
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)		理由または具体的内容:	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)				
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)		理由または具体的内容:		
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)		理由または具体的内容:		

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 公会堂が改築中のため、16年度と同程度の施設を借り上げつどいを開催する。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ボーイスカウト・ガールスカウト共催分担金				整理番号	389		枝番号					
担当部課名		保健福祉部児童課		コード			連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	405			
係名					子ども青少年係					上位施策名		No		
予算事業名					青少年育成		コード	39550		子どもの育成環境の整備		28		
事務事業の概要	事業開始年度					<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		57年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区後援名義等使用承認事務取り扱い要領						
	対象					<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)						
	日本ボーイスカウト東京連盟杉並地区 ガールスカウト東京都支部杉並地区					(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
ボーイスカウト・ガールスカウトが区内で行っている青少年健全育成事業を共催し、予算の範囲内で分担金を支出する。					地域で青少年が健全に育つ									
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 事業開催数					(1) (代)参加者数									
(2)					(2)									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%					
				計画	実績		年度							
指標	活動指標(1)	回	3	4	3	3								
	活動指標(2)	回												
	成果指標(1)	人	455	731		397								
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	315	315	315	315	315	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.11 0.00	0.11 0.00	0.10 0.00	0.11 0.00	0.10 0.00						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	989	989	899	989	899						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	1,304	1,304	1,214	1,304	1,214						
	単位あたりコスト ÷		円	434,667	326,000	404,667	434,667							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0					
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	1,304	1,304	1,214	1,304	1,214							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	100.0					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度よ学校五日制が実施され、青少年の活動の場としての役割が大きくなっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	地域社会との接触が希薄になりがちな現代の青少年にとって、積極的に社会への参加を促すような青少年健全育成事業の必要性は高まっていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域での子供たちの健全育成を長期にわたり積極的に行っている団体との共催事業であり子どもの健全育成への一定の貢献がある。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^)	理由: 身近な行政機関として区は地域におけるボーイスカウト・ガールスカウトとともに青少年健全育成を推進していく必要がある。
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容:
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 共催(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 分担金の性質上、受益者負担の考えはなじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		青少年の社会参加・参画の推進				整理番号	390		枝番号			
担当部課名		保健福祉部児童課		コード	092301		連絡先電話番号	1363		昨年度整理番号	406	
係名				子ども青少年係				上位施策名		No		
予算事業名				青少年育成		コード	39550		子どもの育成環境の整備		28	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				14年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) コースプロジェクトすぎなみ設置要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)							
	中学1年生から18歳までの青少年及び青少年が中心となって活動している団体				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 青少年の主体性や社会性を育み、社会参加の促進を図るとともに、区の青少年施策について意見を述べる。また、青少年の社会参画促進事業・自主企画事業を実施する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 青少年の主体性や社会性を育み、社会参加を促進するなど、青少年の健全育成を図る。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 自主企画等事業数				(1) 事業に参加した委員数								
(2) 委員会開催回数				(2) 委員会出席委員数								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績	計画		年度			
指標	活動指標(1)		回	1	2	5	2					
	活動指標(2)		回	6	12	18	24					
	成果指標(1)		人	14	30	49	60					
	成果指標(2)		人	70	182	184	720					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	212	356		242		783		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人		0.60 0.00	0.50 0.00	0.56 0.00	0.50 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	5,396	4,497	5,037	4,497			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	0	5,608	4,853	5,279	5,280				
	単位あたりコスト ÷		円		5,608,000	2,426,500	1,055,800	2,640,000				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	5,608	4,853	5,279	5,280					
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	250.0	活動指標(2)の15年度達成率%	150.0	15年度予算執行率%	68.0				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			15年度は区発行のリーフレット等の作成に、特に意欲のある委員が参加するなど、委員会が活発になっている。また、子ども子育て将来構想懇談会に委員としてコースプロジェクトすぎなみ委員及びサポーターが入っている。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	委員数の推移 H14 17人 H15 20人 H16 27人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	青少年が自主性・自立性、社会性などを高め、健やかに育つため、社会参加参画の機会の提供がますます重要になっていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:委員の活発な活動が行われ、青少年の社会参加・参画の促進が図られた。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由:区の青少年行政について、中高校生に意見をもらい、よりよい青少年行政を行うことを一つの目的としているため。
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容)	理由または具体的内容:今後、中高校生向けのホームページを作成して、情報を発信したり、意見を寄せてもらうなどを考えている。しかし、委員である中高校生には毎日のホームページの確認や更新作業などは難しいことから、地域団体等に協力してもらいたいと考える。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:委員会開催日の工夫など
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:事業の性質上、受益者負担はなじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:必要最小限のコストで運営しているため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 委員自らが会議を進め、積極的に区の青少年施策に対して意見を述べたり、事業を企画・実行できるよう支援していく。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 平日は委員の都合が合うことが少なく、会議の開催回数も限られる。休日昼間に開催するなど、工夫する必要がある。意見を述べることや事業を企画するためには、ある程度のノウハウが必要であり、これらの能力を上げるために研修会などを開くことも大切と考える。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	委員の能力向上などのための研修会の開催、他団体との交流や先進的取り組みの研究などを新たに取り入れる。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童青少年センター・児童館施設維持管理及び運営				整理番号	440		枝番号			
担当部課名 保健福祉部児童青少年センター		コード	094401		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	458			
係名 管理係		上位施策名						No				
予算事業名 児童館等維持管理		コード	44050		子どもの育成環境の整備				28			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		41 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 児童福祉法第1～4、7、35、40、45条							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則							
	児童青少年センター・児童館・学童クラブ、18歳未満の児童及び保護者、センター及び児童館職員、地域住民の団体				(3) 杉並区立児童青少年センター及び児童館処務規定							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）							
施設維持管理における契約事務、履行確認、支払事務 施設運営における事務用経費の執行事務 センター及び児童館職員の研修、物品貸し出し、事故対応				・適切な維持管理等により安全かつ快適に利用できる施設とする。 ・運営に中高生の意見等を反映させる。 ・センター及び児童館職員の資質を向上させる。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 年間延べ利用者数(センター及び児童館)				(1) 一日あたり平均利用者数 = 利用者数 ÷ 開館日数								
(2) 開館日数(センター及び児童館)				(2) 年間修繕件数(センター及び児童館)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%
			計画	実績	17年度							
指標	活動指標(1)		人	1,140,145	1,165,349	1,281,883	1,317,935	1,449,728	1,398,418	94.2		
	活動指標(2)		日	13,988	13,799	13,800	13,890	13,800	13,987	99.3		
	成果指標(1)		人	82	84	93	95	101	100	95.0		
	成果指標(2)		件	217	259	230	275	230	230	119.6		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	389,354	362,982	402,768	395,537	476,320	<small>特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)</small> 16年度計画の事業費増は、臨時職員賃金及びパート職員報酬増による。			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	99.90 38.60	98.70 38.60	99.90 38.60	103.50 40.60	100.00 40.60				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	898,501	887,708	898,501	930,879				899,400
		非常勤職員分		千円	106,497	106,497	106,497	112,015				112,015
	総事業費 + +		千円	1,394,352	1,357,187	1,407,766	1,438,431	1,487,735				
	単位あたりコスト ÷		円	1,223	1,165	1,098	1,091	1,026				
	財源	受益者負担分		千円	2,178	2,190	1,840	2,755				1,921
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	2,178	2,190	1,840	2,755				1,921
差引:一般財源 -		千円	1,392,174	1,354,997	1,405,926	1,435,676	1,485,814					
受益者負担比率 ÷		%	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		102.8	活動指標(2)の15年度達成率%		100.7	15年度予算執行率%		98.2		
		委託料落差金及び光熱水費残が予定より多く生じた。										
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		15年度は障害児・乳幼児親子の利用しやすい環境整備を課題としており、乳幼児室空調機設置等の予算要求を行った。16年度についても障害児・乳幼児親子のための安全かつ安心して使用できる環境の整備が必要である。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童館設置数(各年12月31日現在) 昭和45年=11館、昭和55年=30館、平成2年=40館、平成12年~41館 児童青少年センターは、平成9年に全国に先駆け中高生のための児童館として竣工し、児童健全育成の拠点として事業を展開し、区民からも認知されている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	センターは事業開始時から関係機関・マスメディアからの視察、問合せが相次いでおり、各方面から注目されている。児童館は設置から30年以上経過しているものもあり、外壁の汚れ、屋上防水の劣化による漏水、床材や内壁の剥離、設備面では排水管の詰まりによる悪臭、冷房設備の不足といった不具合が生じており、それらに対する苦情・指摘等を受けている。また、障害児の利用しやすい環境整備も求められている。
	今後の予測	センターの施設管理費は、経年劣化に伴い、通常の施設管理費に加えて修繕費が増える。運営についても中高生の安全な居場所確保の重要性は増す。また、児童館は順次古い館からの建替え若しくは大規模修繕が必要である。更に、多様化する区民ニーズに対応できる環境整備が必要である。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 少子化や遊び場の減少が進む現在、区民が安心して子育てができるまちづくりには、安心して遊べる場所、気軽な相談窓口が必要である。また中高生の居場所、活動拠点が求められる中、センター・児童館の存在価値は高い。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容)	理由または具体的内容: 児童館・学童クラブ事業運営の際、NPO・ボランティア等を積極的に組み入れた形での施設整備は経費の節減という面からも十分意味がある。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 緊急小額修繕費を活用し部品・材料等を積極的に調達、業者による修理を減らす。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由: 目的外利用者を除き、主たる施設利用者が18歳未満の児童であり、その目的からも受益者負担は不適切である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 光熱水費等のランニングコストを削減する。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 児童館はもともと障害児・乳幼児親子のための施設づくりがなされていないため、今後既成の施設の中で整備を進める形となる。施設全体が狭く、老朽化する中での整備であるため使用が少ない部屋を積極的に他室と兼用し、空いた部屋を効率的・計画的に改修する必要がある。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設の改修が比較的大きな形をとるため、予算措置・児童館の休館(学童クラブの代替施設探し)・部屋の兼用が難しく拡張ができない等の問題がある。早期に具体的施設をあげその施設のあり方についてさまざまな観点から詳細に検討し実行していく必要がある。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 緊急度・重要度の高い比較的高額な主管課修繕の数が増加している。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童青少年センター事業				整理番号	442		枝番号			
担当部課名		保健福祉部児童青少年センター		コード	094401		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	460	
係名		事業係		上位施策名				No				
予算事業名		児童健全育成事業		コード	43550		子どもの育成環境の整備				28	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				9 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 児童福祉法第1~4, 7, 35及び40条							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則							
	区内在住・在学の中学生・高校生(以下中高生)及び同等世代の青少年				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 中高生の自由な居場所としての環境を整え、多様な分野における自主的・主体的な活動を支援する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 自由な居場所として施設を利用しながら、仲間との交流や自主企画事業の実施を通じて、自主性・社会性を身につけ自己実現を図る。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 講座・講習会開催回数及び自主企画実施回数				(1) 講座・講習会参加者数及び自主企画参加者数								
(2) 自主企画スタッフ数				(2) 自主企画スタッフ数 ÷ 自主企画事業数								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	17年度	年度				
指標	活動指標(1)			336	382	380	522	380	500	104.4		
	活動指標(2)			381	291	290	449	290	450	99.8		
	成果指標(1)			4,148	4,272	4,200	5,937	4,200	6,000	99.0		
	成果指標(2)			64	16	15	35	15	35	98.6		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,404	3,968	6,108	5,428	5,305	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	0								
	職員数(正規 非常勤)		人	10.85 7.00	10.80 7.00	9.80 8.00	11.00 8.00	11.00 8.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	97,585	97,135	88,141	98,934				98,934
		非常勤職員分		千円	19,313	19,313	22,072	22,072				22,072
	総事業費 + +		千円	121,302	120,416	116,321	126,434	126,311				
	単位あたりコスト ÷		円	361,018	315,225	306,108	242,211	332,397				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	121,302	120,416	116,321	126,434	126,311					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	137.4	活動指標(2)の15年度達成率%	154.8	15年度予算執行率%	88.9	講習会、講座等の既存事業を精査し、利用者ニーズの低いものを取りやめるなど、スクラップに努め、自主企画の育成に努めた。その結果、自主企画事業は増加し、成果指標(2)のとおり数字に表れている。				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		(1)自主企画事業への支援に取り組んだ結果、各事業の企画運営にかかわるスタッフ数は倍増し成果が現れた。(2)中高生運営委員会については、施設の利用方法変更や事業実施について意見交換をするなど、運営への参画の取り組みをさらにすすめた。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成9年9月開設以来7年間、小学生や幼児親子等を含めた年間利用者総数は67,000人前後で推移している。中学生・高校生について見ると、少子化により7年間で約4千人の人口減が見られるなか、年間平均約5万人の利用者数を維持しており、利用率の相対的な増加傾向が続いている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	中高生から次のような意見が寄せられている。「あまり干渉されずに自由に過ごしたり、音楽、スポーツ、ダンスなど好きな活動に打ち込める」「講座の内容もリクエストに答えてくれて、アカペラやボイストレーニングなど新しいものを取り入れてくれるのがうれしい」「グループや中高生委員会等で考えた自主企画が実現でき、手ごたえを感じる」
	今後の予測	中高生にとつての自由な居場所、活動の拠点としての役割は、今後も増していくものと思われる。とりわけ、自主グループの育成や自主企画支援の強化が求められる。また、不登校やひきこもり等の個別課題を抱えた対象者へのケア-について、多様な中・高校生の受け入れが可能な数少ない社会的施設として、その期待が高まるものと予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由または具体的内容:中・高校生の居場所として利用は活発化し、15年度の成果指標に表れているとおり自主的活動の充実も見られ、子どもの育成環境整備への貢献度は大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由又は具体的内容:学校5日制の進行、不登校やひきこもり、青少年の問題行動や犯罪の深刻化等の状況のなか、他の自治体からの視察や見学、職員研修の受け入れ等の要請が続いている。青少年の居場所づくり、健全育成施策として全国に先駆けて取り組んでいるものとして、継続すべきと考え
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由)	理由または具体的内容:事業そのものの分担や協働は困難であるが、区内NPOや各種団体と一部において連携してすすめることは、現在も実施している。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:運営の工夫や努力により、中高生の自主活動の育成の成果をさらに上げることは可能。
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:材料費等の自己負担はすでに実施済み。施設利用料の徴収等は、自由な居場所の提供、自主活動の推進といった施策目的達成の妨げになる。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:自主企画実現支援に力点を移し、従来の講座・講習の見直しを行う。一方、新分野の取り組みにシフトする。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 自主活動推進の指標のひとつである登録グループの増加に取り組み、団体利用のさらなる活発化を図る。自主企画実現支援の姿勢を継続する。中・高校生運営委員会への支援を強化し、自立的な会運営のための力量をあげるとともに、施設運営への意見表明や参画の取り組みを充実させる。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
17年度方針	(1) 17年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	中高生の自主企画実現支援に力点を移し、従来の講座・講習の見直しを行う一方、不登校児対応、日常的な相談活動及び進路選択・職業体験支援事業等、新分野の取り組みを推進する。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域中高生事業				整理番号	443		枝番号					
担当部課名		保健福祉部児童青少年センター		コード	094401		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	460-2			
係名					運営指導係			上位施策名		No				
予算事業名					児童健全育成事業		コード	43550		子どもの育成環境の整備		28		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		14年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 児童福祉法							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則							
	区内在住、在学の中・高校生				(3) 杉並区地域中・高校生委員会設置要領									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
中・高校生の地域における居場所づくり、意見表明、社会参画の実現を目的とした地域中・高校生委員会を7か所の児童館に設置し、委員により使いやすい児童館のあり方の検討、自主企画、児童館と地域団体の共催事業への参画等を実施するとともに、委員会の要望に基づく運営の改善や中・高校生対象の事業に取り組む。				中・高校生が児童館を居場所や自主活動の拠点として活発に利用するとともに、意見表明や社会参画に意欲的に取り組み、自主性や社会性を高める。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 委員会延べ参加者数				(1) 自主企画及び中・高校生対象事業参加者数(全児童館)										
(2) 委員会自主企画及び中・高校生対象事業実施回数(全児童館)				(2) 中・高校生児童館利用者数(全児童館)										
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度				16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
					計画		実績			17年度	年度			
指標	活動指標(1)		人		487	560		724		700	700	103.4		
	活動指標(2)		回		760	800		947		1,040	1,130	83.8		
	成果指標(1)		人		5,500	6,000		6,496		7,140	7,790	83.4		
	成果指標(2)		人		31,576	35,000		48,625		53,000	58,000	83.8		
総事業費・コスト把握	事業費		千円		1,363	2,013		1,221		2,083		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円			0		0		0				
	職員数(正規 非常勤)		人		2.80 1.00	6.80 1.00	6.80 1.00	6.80 1.00	6.80 1.00	6.80 1.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	25,183	61,159		61,159		61,159			
		非常勤職員分		千円	0	2,759	2,759		2,759		2,759			
	総事業費 + +		千円	0	29,305	65,931		65,139		66,001				
	単位あたりコスト ÷		円		60,175	117,734		89,971		94,287				
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	0	29,305	65,931		65,139		66,001					
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0		0.0		0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	129.3	活動指標(2)の15年度達成率%		118.4		15年度予算執行率%		60.7			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			中・高校生委員会の研修合宿を実施しているが予算の人数分は執行されなかったため											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	初年度77名、2年目は83名の中・高校生が委員として活動し、自主企画事業を実施するとともに、中・高校生にとって使いやすい児童館のあり方の検討を行う等成果があった。また、要望にこたえ15年度、音楽器材の購入や中・高校生が7時まで利用できる時間の設置など運営の改善を実施している。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	青少年委員が協力員として活動に関わっているが、事業への評価は高い。委員の保護者からも、参加できてよかったという声が寄せられている。	
	今後の予測	中・高校生の育成や社会参画についての関心は高く、中・高校生自身の要望にこたえながら、居場所づくりや自主活動、地域の中での活躍の機会等を広げていくことが求められている。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 中・高校生の意見表明や社会参画、自主活動を促進するとともに、活動を通して自主性、社会性を育成することになる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)		理由: 中・高校生の意見を事業や施策に反映させていくとともに、学校や地域関係者との協力関係を確保していくうえで、引き続き区が実施していく必要がある。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)		理由または具体的内容: 地域の青少年委員が委員会活動を事務局協力員として支援してくれたり、地域のまつりの場で中・高校生委員会の企画を実施したりするなど協力関係が広がっている。中・高校生の活動を、地域の区民やグループが支えていく方向で、協働をすすめていく必要がある。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)		
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容)		
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		
成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)		理由または具体的内容: 7か所それぞれに特徴のある活動を行っているが、委員数や活動量は委員会によって成果の差がある。少ないところで委員や活動を増やし、支援を強めることで、成果を向上させることができる。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 対象が中・高校生であり、目的や活動内容からも受益者負担は不適切である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 中・高校生向けの設備や事業を整備していく上での一定の予算措置が今後も必要である。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域中・高校生委員会の活動を充実させていくとともに、中・高校生委員会の要望に基づく環境整備をすすめて行く。また、7か所の状況をふまえて、他の児童館の中・高校生対応を検討していく。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 既存の児童館の整備範囲では、スペースや設備の点で限界がある。中・高校生専用の利用時間帯や部屋の整備等を既存の児童館運営の中で工夫していく必要があるが、より根本的には専用の活動拠点のあり方を検討していく必要がある。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童館事業				整理番号	447		枝番号					
担当部課名		保健福祉部児童青少年センター		コード	094401		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	463-1			
係名					管理係		上位施策名			No				
予算事業名					児童健全育成事業・地域子育て推進		コード	43550.43750		子どもの育成環境の整備				
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		41		年度					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法第1～7、35、40、45条 (2) 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則 (3) 杉並区立児童青少年センター及び児童館処務規程							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				自由利用、定例活動(工作・調理等)、小型特別行事(スポーツ大会・遠足・講演会等)、大型特別行事(まつり・キャンプ等)、子育てネットワーク事業(地域連携・シンポジウム等)、ゆうキッズ事業等による子育て支援活動(ゆうキッズ事業は別掲448にあり)									
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童館事業を通じて、児童の自主性・創造性が培われ、健やかに成長する。また、保護者が安心して子育てができています。									
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 行事参加率(年間行事参加者数 ÷ 年間児童館利用者数) (2)										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
							計画		計画		17年度			
指標	活動指標(1)		回	9,088		8,830		16,865		10,642		16,865	63.1	
	活動指標(2)		人	271,192		235,275		350,100		252,917		350,100	72.2	
	成果指標(1)		%	27		22		30		21		30	70.0	
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26,515		26,089		28,113		27,613		24,481	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	50.85	15.80	38.00	13.80	38.60	12.80	40.35	12.80	37.85		12.80
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	457,345		341,772		347,168		362,908			340,423
		非常勤職員分		千円	43,592		38,074		35,315		35,315			35,315
	総事業費 ++		千円	527,452		405,935		410,596		425,836		400,219		
	単位あたりコスト ÷		円	58,038		45,972		24,346		40,015		23,731		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	1,750		979		0		500			0
		特定財源計 +		千円	1,750		979		0		500			0
差引: 一般財源 -		千円	525,702		404,956		410,596		425,336		400,219			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		63.1		活動指標(2)の15年度達成率%		72.2		15年度予算執行率%	98.2		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童館設置数(各年12月31日現在):昭和45年=11館、昭和55年=30館、平成2年=40館、平成12年~41館 18歳未満児童数(隔年1月1日現在):昭和61年=98,222人、平成2年=84,706人、平成7年=69,662人、平成12年=62,023人、平成16年=59,934人
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	子どものニーズに基づく多様なプログラム、ゆうキッズ事業をはじめとする子育て支援事業、いじめ・不登校など子ども自身が抱えている問題に対する相談、中高生事業や調理・スポーツ活動など子ども主体の行事など時代の変化に対応した事業に対し、高い評価を得ている。また、保護者や地域の方々からの要望として、地域における子育て支援の拠点としての充実また、障害児児童への対応の充実が求められている。
	今後の予測	問題を抱えている子どものみならず、子育てに困難を感じている親への支援がより必要となる。子育て、子育ての困難への対応、さらには虐待や養育困難家庭への対応が求められる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 児童の健全育成を目指す児童館事業は、子育て支援、中高生事業等年々充実度を増している。とりわけ地域子育てネットワーク事業の充実によって、子どもと子育てを支える地域社会づくりに貢献できると考える。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 学校、地域、関係公共団体、関係機関との連携・調整は今後も区の大きな役割の一つである。児童館で実施する様々なプログラムについては、区民やNPOなどの民間の力に一部委ねていく方向である。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: すでに児童館プログラムの一部は、地域の関係者やボランティア、子育て支援グループの協力により実施されている。今後は、地域の子どもと子育てを支える力を醸成していく観点から、より地域の区民・NPOに事業実施を委ね、協働で児童館を運営していく方向である。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容:
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 行事にかかる経費のうち、参加者に利益が還元されるものについては、既に一部受益者負担を導入している。また、児童館行事の参加対象者は小学生が主体であることから、今以上の受益者負担は困難である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 養育困難家庭の支援及び子育てネットワークの再構築 区民・NPOとの協働を図る。(16年度から本格実施、18年度までに区民企画プログラムを全プログラムの30%にする目標) 児童館事業に特色(乳幼児対象のゆうキッズ先行館、障害児利用促進重点館、中・高校生の利用促進重点館)を持たせ、多様化する区民ニーズに対応する。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 職員の意識改革が必要 協働する区民・NPOを発掘し、支援していかなければならない。職員の意識改革が必要である。ハード面で環境が整っていない。当面小規模修繕で対応するが、各館の特色ある運営のためには、施設整備が必要である。			
(1) 17年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
(2) 理由	各館の特色ある運営のため、そのサービス対象(乳幼児、障害児、中・高校生)にあわせた施設整備が必要であり、その費用がかかる。NPOの発掘や、職員の研修にも一定の経費が必要である。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学童クラブ運営				整理番号	450		枝番号			
担当部課名 保健福祉部児童青少年センター		コード	094401		連絡先電話番号	4402		昨年度整理番号	465			
係名 管理係					上位施策名			No				
予算事業名 学童クラブ運営		コード	43350		子どもの育成環境の整備			28				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 39年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 児童福祉法第6条 (2) 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例 (3) 杉並区学童クラブ事業運営要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 親が共働きなどで留守家庭となる区内在住・在学の小学一年生から四年生までの児童及び六年生までの障害児											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区内47学童クラブにおいて共働き等により留守家庭となる児童に日常活動を通じ、集団生活の中で自主性、協調性を促すよう援助指導を行う。また障害児の巡回指導を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 共働き等により留守家庭となる児童に対し、放課後の保育の場を提供することにより、親が安心して働ける環境を整備するとともに、児童の安全確保、知識や経験等を深める機会をつくる。							
	活動指標名(式) (1) 入会児童数 (2) 入会障害児童数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入会希望児童者の入会率 = 入会児童数 ÷ 入会児童申請数 (2)							
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
							計画	実績		17年度		
指標	活動指標(1)		人	2,062	2,139	2,325	2,200	2,355	2,550	86.3		
	活動指標(2)		人	59	69	70	67	83	96	69.8		
	成果指標(1)		%	93	95	100	96	100	100	96.0		
	成果指標(2)		%									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,799	12,371	15,817	14,662	47,373	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 過去5年間学童クラブ待機児童数(各年4月1日現在) 平成11年度 38名 平成12年度 42名 平成13年度 49名 平成14年度 22名 平成15年度 30名			
	(内)委託費		千円	1,552	1,635	2,141	2,734	35,155				
	職員数(正規 非常勤)		人	66.70 5.00	94.30 6.00	94.80 6.00	95.00 6.00	96.00 7.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	599,900	848,134	852,631	854,430	863,424				
		非常勤職員分	千円	13,795	16,554	16,554	16,554	19,313				
	総事業費 + +		千円	630,494	877,059	885,002	885,646	930,110				
	単位あたりコスト ÷		円	305,768	410,032	380,646	402,566	394,951				
	財源	受益者負担分		千円	39,259	61,929	63,072	66,946				72,300
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	39,259	61,929	63,072	66,946				72,300
差引: 一般財源 -		千円	591,235	815,130	821,930	818,700	857,810					
受益者負担比率 ÷		%	6.2	7.1	7.1	7.6	7.8					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	94.6	活動指標(2)の15年度達成率%	95.7	15年度予算執行率%	92.7	入会申請者の96%が入会している。入会申請者の内4%が不承認、取下げ辞退者、待機辞退者で入会申請者の1%の方が待機者になっている。また、学童クラブ委託に向けた準備の委託料が受託団体の辞退により未執行となった為			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			「児童館運営の仕組み及び学童クラブのあり方検討会」及び「児童館・学童クラブ改革具体化検討会」報告に基づき改革をすすめる。主には、学童クラブ待機児童の完全解消のため、学童クラブを定員制から登録制に変更する。民間活力の導入及び区民との協働を進め創造的で地域活力のある学童クラブにするため、学童クラブの委託を段階的に進める。利用料についても受益者負担の適正化を図る方向で検討していく。 2学童クラブの委託による委託費を増額した。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学童クラブ入会者数平成8年度:2,019人、平成9年度1,870人、平成10年度1,937人、平成11年度1,983人、平成12年度2,037人、平成13年度 2,062人、平成14年度2,139人、平成15年度2200人。対象児童数の減少傾向にも関わらず入会希望者数及び入会者数は増加傾向にある。対策として第二学童クラブ施設改修による定員増、学童クラブ登録制の試行、午後6時までの育成時間の延長や学校休業日の午前8時30分からの受入れを実施してきた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	希望者の全員入会、育成時間の拡大、障害児受入(人数、中学生)の拡大、学校への迎えを行ってほしいとの要望がある。
	今後の予測	共働き世帯、ひとり親世帯の増加等により、入会児童数は年々増加する。ただし少子化傾向とあわせて予測した場合は、増加率が微増と考えられる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 共働き等により留守家庭となる児童の増加に伴い、学童クラブへの入会希望者は、年々増加傾向にある。このことから児童の安全確保・健全育成を担う学童クラブへの期待と役割は大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力(へ)	理由:
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容)	理由または具体的内容:「児童館運営の仕組み及び学童クラブのあり方検討会」及び「児童館・学童クラブ改革具体化検討会」報告に基づき、民間活力の導入及び区民との協働を進め創造的で地域活力のある学童クラブにするため、学童クラブの委託を段階的に進める。平成16年度から2学童クラブを委託化する予定だったが、受託団体からの辞退により白紙となる。平成18年度からの委託化に向けて検討委員会で検討を行う。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(へ)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:NPO等民間業者等への委託または協働等が実現すれば可能	
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:現在月額3000円(就学援助・生活保護受給世帯には減額免除制度有)であるが、適正な金額ではない。人件費や施設維持管理費などの必要経費から適正な金額を負担していただく。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容:人員、運営費用でサービスを維持するためにはコスト削減は困難である。ただし、民間業者等への委託が実現すれば可能	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 学童クラブ登録制は平成17年に全学童クラブで実施する。 学童クラブ委託は、平成18年度に2学童クラブから行い順次段階的に委託していく。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学童クラブ登録制による、入会児童数の大幅な変動に対応できる、施設設備や受入れ態勢(人員)の整備 NPO等の協働を進める上での支援体制づくり及び環境整備						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 学童クラブ登録制の完全実施に対応する施設整備や受入れ態勢(人員)の整備							